

アバディーン・スタンダード 日本成長株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間と クローズド期間	信託期間は無期限です。 クローズド期間はありません。
運用方針	企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要運用対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの 運用方法	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回(3月9月の各20日、休日の場合翌営業日)の決算時に、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては分配を行わない場合もあります。

運用報告書(全体版)

第43期

決算日：2020年3月23日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・スタンダード日本成長株ファンド」は、2020年3月23日に第43期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

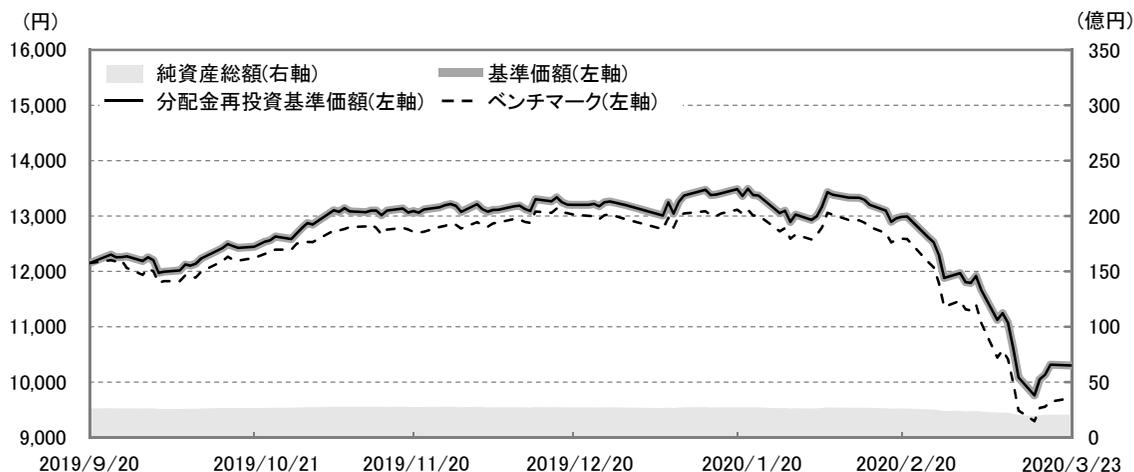
インターネット・ホームページ

<http://www.aberdeenstandard.com/japan>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第43期の決算を迎え、基準価額は前期末の12,150円から当期末には10,301円、値下がり額は1,849円、当期の騰落率は15.2%の下落となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は20.1%の下落となり、当ファンドの騰落率はこれを4.9%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第43期首	12,150円
第43期末	10,301円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	△15.2%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	旺盛な海外での需要に応える技術力ある銘柄への投資や、国内で高品質や店舗シェアなどに強みのある銘柄が基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	「ボトムアップ・アプローチ」による銘柄選定を行いました。円高の進行や米中貿易摩擦の激化等により日本株式市場は下落する場面が多くありました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)			
	円	円	%		%	%	百万円
第39期(2018年3月20日)	13,075	0	1.7	1,716.29	2.9	99.5	3,188
第40期(2018年9月20日)	13,339	0	2.0	1,787.60	4.2	99.6	3,070
第41期(2019年3月20日)	11,749	0	△11.9	1,614.39	△9.7	99.1	2,596
第42期(2019年9月20日)	12,150	0	3.4	1,616.23	0.1	99.3	2,609
第43期(2020年3月23日)	10,301	0	△15.2	1,292.01	△20.1	99.1	2,062

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況等の推移

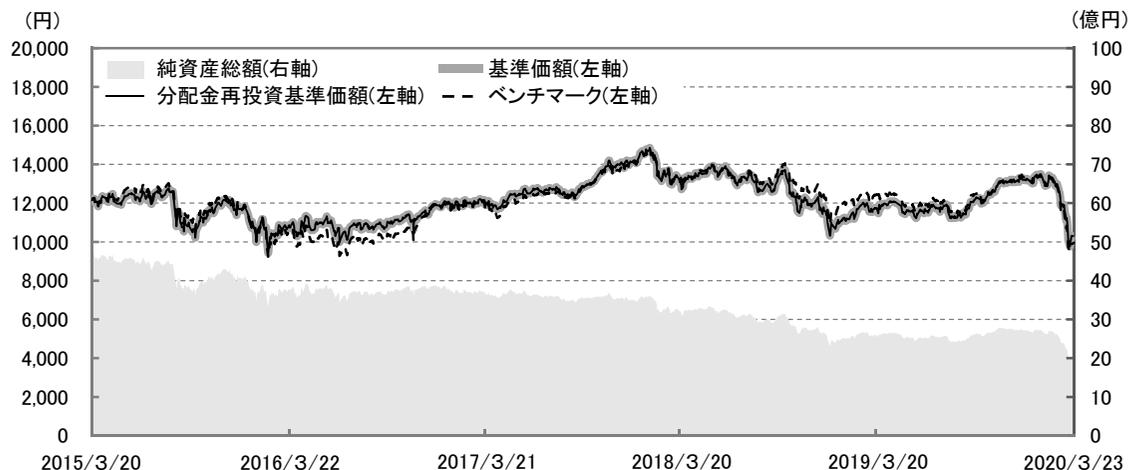
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年9月20日	12,150	—	1,616.23	—	99.3	—
9月末	12,187	0.3	1,587.80	△1.8	98.1	—
10月末	12,871	5.9	1,667.01	3.1	98.7	—
11月末	13,074	7.6	1,699.36	5.1	99.5	—
12月末	13,195	8.6	1,721.36	6.5	100.2	—
2020年1月末	13,024	7.2	1,684.44	4.2	99.0	—
2月末	11,881	△2.2	1,510.87	△6.5	100.1	—
(期末)						
2020年3月23日	10,301	△15.2	1,292.01	△20.1	99.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。

ベンチマークは、2015年3月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2015年3月20日	2016年3月22日	2017年3月21日	2018年3月20日	2019年3月20日	2020年3月23日
分配落ち基準価額(円)	12,172	10,866	12,160	13,075	11,749	10,301
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	△10.7%	11.9%	7.5%	△10.1%	△12.3%
ベンチマーク騰落率	—	△13.3%	14.1%	9.8%	△5.9%	△20.0%
純資産総額(百万円)	4,700	3,790	3,712	3,188	2,596	2,062

投資環境について

2019年9月の株式相場は、米中貿易協議が再開されるとのニュースが伝わると投資家のリスク選好姿勢が強まり、円安が進行すると共に景気敏感株や金融株を中心にバリュー株が上昇しました。10月も引き続き大きく伸び、11月にかけても米中貿易協議の第1段階合意がなされ、12月には英国総選挙の与党圧勝を受け欧州連合(EU)離脱問題の進展期待が高まったことを好感して、世界的に投資家のリスク選好姿勢が強まり上昇しました。2020年に入り、1月は月末にかけては中国で感染が広がっている新型肺炎への警戒感が高まったことから反落となりました。2月は新型肺炎の世界的感染拡大から経済の先行き悪化懸念が強まったこと、日本の実質GDPが予想以上のマイナスを示したことから月末にかけて大幅に下落し、東証株価指数(TOPIX)は▲10.3%、日経平均株価は▲8.9%となりました。3月以降も引き続き大幅な市場ボラティリティを伴って暴落しています。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、10月は電子光学領域に強みを持つ光学機器メーカーおよび総合リース業企業を新たにポートフォリオに加えました。両銘柄とも、競合他社と比べ強い独自性と商品及びサービス優位性を誇り、先進的な経営姿勢を評価しており、中長期的な利益成長を期待しています。11月は海外現地法人で不適切会計があったことを発表した大手流通グループの総合金融企業を、企業ガバナンスへの懸念が高まったとして全売却しました。また、たばこ会社は、戦略展開の遅れから国内たばこ事業の先行き不透明感が強まったことやポートフォリオに対するESGの観点から、全売却しました。一方で、企業のIT化の追い風を受けると考えられるネットワークインテグレーター企業を新規組み入れしました。

2020年に入り、1月にはエレクトロニクス・ゲーム、金融等を展開する総合電機メーカーを新規に組み入れました。世界首位のイメージセンサー事業の拡大やゲーム機器事業における新機種の展開などを通じた長期的な事業成長が期待されます。一方で、取引に関してガバナンス上の懸念が生じたITシステムインテグレーターを全売却しました。2月では、業界トップのポジションにあり、今後の長期的な電子商取引市場や半導体市場の構造的拡大を享受すると考えているマテリアルハンドリング企業、並びに後継者不足に伴う中小企業の合併及び買収(M&A)の増加の追い風を受けると考えられる大手M&A仲介企業を新規に組み入れました。一方で、事業環境等の不透明感が高まった建機メーカーを全売却しました。

当期の組入上位10業種の推移（対保有現物株時価総額比率）

順位	2019年9月20日		2019年9月30日		2019年10月31日		2019年11月29日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	化学	16.8%	化学	17.0%	化学	16.5%	化学	15.3%
2	情報・通信業	11.1%	情報・通信業	10.6%	機械	11.2%	情報・通信業	10.8%
3	機械	10.5%	機械	10.6%	情報・通信業	10.4%	機械	10.6%
4	電気機器	9.7%	電気機器	9.8%	電気機器	9.9%	電気機器	10.0%
5	小売業	7.7%	小売業	7.7%	輸送用機器	7.8%	輸送用機器	7.5%
6	輸送用機器	7.6%	輸送用機器	7.6%	小売業	7.2%	小売業	7.3%
7	医薬品	6.4%	医薬品	6.7%	医薬品	6.9%	医薬品	7.0%
8	その他製品	5.7%	その他製品	5.9%	その他製品	5.4%	その他製品	4.9%
9	保険業	4.5%	保険業	4.5%	保険業	4.0%	サービス業	4.5%
10	その他金融業	4.3%	サービス業	3.9%	精密機器	3.6%	保険業	4.1%

順位	2019年12月30日		2020年1月31日		2020年2月28日		2020年3月23日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	化学	15.4%	化学	14.7%	化学	14.5%	化学	13.9%
2	機械	11.0%	電気機器	11.8%	電気機器	12.1%	電気機器	12.1%
3	情報・通信業	10.4%	機械	11.4%	情報・通信業	10.9%	情報・通信業	10.8%
4	電気機器	10.0%	情報・通信業	9.8%	機械	10.7%	機械	9.9%
5	輸送用機器	8.0%	輸送用機器	7.6%	輸送用機器	7.5%	医薬品	7.9%
6	医薬品	7.1%	医薬品	7.3%	医薬品	7.2%	輸送用機器	7.4%
7	小売業	6.4%	小売業	6.0%	小売業	6.2%	小売業	7.0%
8	保険業	4.6%	サービス業	4.7%	保険業	4.8%	精密機器	5.2%
9	サービス業	4.6%	精密機器	4.7%	サービス業	4.7%	保険業	4.5%
10	精密機器	4.2%	保険業	4.6%	精密機器	4.7%	サービス業	4.3%

組入上位10銘柄

前期末

(2019年9月20日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	東京海上ホールディングス	4.5	保険業
2	信越化学工業	4.2	化学
3	KDDI	4.1	情報・通信業
4	キーエンス	4.1	電気機器
5	トヨタ自動車	4.0	輸送用機器
6	資生堂	4.0	化学
7	中外製薬	3.9	医薬品
8	東日本旅客鉄道	3.6	陸運業
9	ピジョン	3.4	その他製品
10	日本ペイントホールディングス	3.4	化学

当期末

(2020年3月23日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	中外製薬	6.5	医薬品
2	KDDI	5.0	情報・通信業
3	キーエンス	4.6	電気機器
4	トヨタ自動車	4.5	輸送用機器
5	東京海上ホールディングス	4.5	保険業
6	信越化学工業	3.9	化学
7	日本ペイントホールディングス	3.6	化学
8	ウエルシアホールディングス	3.6	小売業
9	日本取引所グループ	3.4	その他金融業
10	ダイキン工業	3.4	機械

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は20.1%の下落となり、当ファンドの騰落率はこれを4.9%上回りました。

当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

■中外製薬：ロシュの傘下で成長を続ける医薬品大手で、自社開発した血友病治療薬が好業績に貢献している。

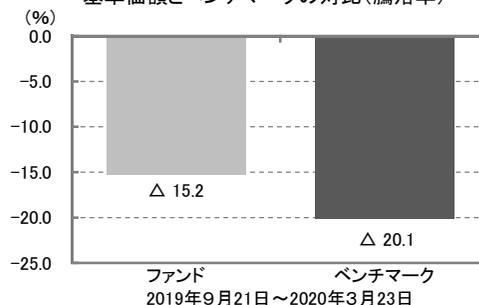
■ウエルシアホールディングス：イオン系の大手ドラッグストアチェーンで、市場シェア拡大や調剤事業において利益成長が期待される。

一方でマイナスに寄与した銘柄は、

■資生堂：高級価格帯の化粧品に強みがあり、消費増税前の駆け込み需要の恩恵があったものの、その反動を受けている。

■東日本旅客鉄道：台風等の自然災害や新型コロナウイルスの流行等に関連し旅客数の減少が見られ、状況の改善が見通しづらい点など不確実性が高いことから、株式は軟調に推移しました。

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第43期 (2019年9月21日～2020年3月23日)	
	当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	9,400	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心に徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

当報告書はアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第43期 (2019年9月21日～2020年3月23日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,705円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	113円 (53) (53) (7)	0.889% (0.417) (0.417) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.016 (0.016)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	115	0.905	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

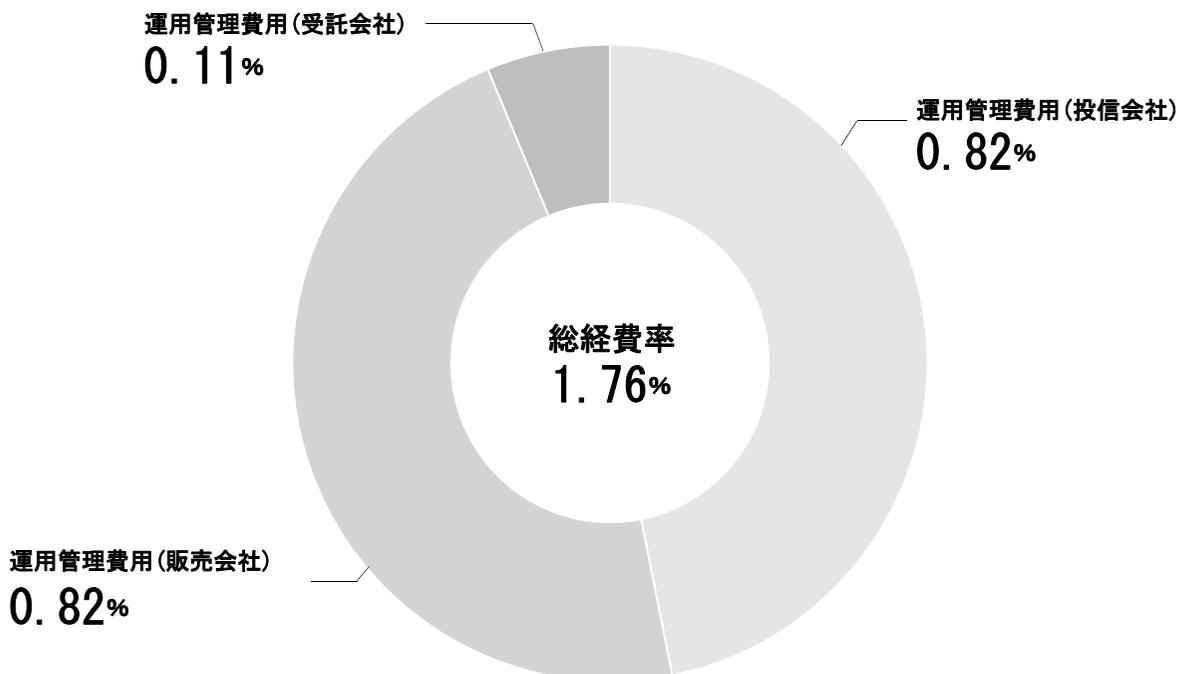
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入で表示しています。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.76%です。**



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

期中の売買及び取引の状況 (2019年9月21日から2020年3月23日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		168 (1)	487,767 (-)	225	676,899

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,164,666千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,616,496千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.44

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2019年9月21日から2020年3月23日まで)

株 式

当				期			
銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニー(日本)	10.2	77,844	7,631	ピジョン(日本)	12.1	56,004	4,628
東急不動産ホールディングス(日本)	78.7	56,872	722	セブン&アイ・ホールディングス(日本)	8.1	33,848	4,178
HOYA(日本)	5.5	52,985	9,633	東日本旅客鉄道(日本)	3.4	33,296	9,793
東京センチュリー(日本)	5.0	28,153	5,630	塩野義製薬(日本)	4.9	32,173	6,566
ネットワンシステムズ(日本)	8.6	26,524	3,084	シスメックス(日本)	4.0	28,993	7,248
リクルートホールディングス(日本)	5.7	22,339	3,919	資生堂(日本)	3.8	28,679	7,547
マキタ(日本)	5.1	18,214	3,571	キーエンス(日本)	0.7	27,195	38,851
東京海上ホールディングス(日本)	2.7	16,230	6,011	日本たばこ産業(日本)	11.0	27,143	2,467
ファナック(日本)	0.7	14,637	20,910	Zホールディングス(日本)	64.1	26,728	416
ミスミグループ本社(日本)	5.4	14,575	2,699	ウエルシアホールディングス(日本)	4.0	26,654	6,663

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2019年9月21日から2020年3月23日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2020年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(1.0%)			
カルビー	8	7.6	19,547
日本たばこ産業	11	—	—
化学(13.9%)			
信越化学工業	9.2	8.9	79,717
大陽日酸	24	25.1	34,914
日本ペイントホールディングス	16.1	13.9	74,365
関西ペイント	30.6	23.4	46,683
資生堂	11.8	8.5	48,169
マンダム	3.4	—	—
医薬品(7.9%)			
塩野義製薬	11	6.1	28,956
中外製薬	12.6	11	133,265
機械(9.9%)			
アマダホールディングス	42	50.9	40,821
ナブテスコ	21.6	17.8	39,996
小松製作所	10.4	—	—
ダイキン工業	5.6	5.6	70,280
ダイフク	—	2	11,800
マキタ	13.5	13.8	38,515
電気機器(12.1%)			
ルネサスエレクトロニクス	33.5	30.3	10,332
ソニー	—	10.1	59,246
キーエンス	1.6	2.9	94,453
シスメックス	7.5	3.5	23,863
スタンレー電気	14.7	17.3	33,562
ファナック	1.3	1.9	25,013
輸送用機器(7.4%)			
デンソー	11.1	10.3	32,362
トヨタ自動車	14.1	15.2	93,814
シマノ	2.5	1.6	24,288
精密機器(5.2%)			
HOYA	—	5.5	46,750
朝日インテック	23	21.3	58,702
その他製品(3.7%)			
ヤマハ	12	11.6	43,500
ピジョン	20.8	8.7	32,190

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
陸運業(2.2%)				
東日本旅客鉄道	8.9	5.5	45,529	
情報・通信業(10.8%)				
Zホールディングス	152.4	88.3	25,783	
大塚商会	15.5	13.8	56,856	
KDDI	37.5	35.2	102,731	
SCSK	12.5	9	35,955	
卸売業(3.9%)				
アズワン	4.7	4.2	36,960	
ミスミグループ本社	16	21.4	42,072	
小売業(7.0%)				
ウエルシアホールディングス	14.3	10.3	73,645	
セブン&アイ・ホールディングス	13.3	5.2	16,806	
ニトリホールディングス	4.1	3.9	53,040	
保険業(4.5%)				
東京海上ホールディングス	19.9	19.9	92,475	
その他金融業(4.3%)				
東京センチュリー	—	5	17,225	
イオンフィナンシャルサービス	15.5	—	—	
日本取引所グループ	47	37.6	71,101	
不動産業(1.9%)				
東急不動産ホールディングス	—	78.7	34,864	
ティーケーピー	2.2	4.1	4,518	
サービス業(4.3%)				
日本M&Aセンター	—	4	10,108	
ユー・エス・エス	24	19.2	28,032	
リクルートホールディングス	15	19.5	50,505	
合 計	株 数 ・ 金 額	775	719	2,043,318
	銘柄数 < 比率 >	42	44	<99.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。

(注4) 一印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,043,318	98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42,762	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,086,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,086,080,542円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,606,970
株 式 (評価額)	2,043,318,000
未 収 入 金	23,321,822
未 収 配 当 金	5,833,750
(B) 負 債	23,332,508
未 払 信 託 報 酬	23,332,473
未 払 利 息	35
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,062,748,034
元 本	2,002,552,729
次 期 繰 越 損 益 金	60,195,305
(D) 受 益 権 総 口 数	2,002,552,729口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,301円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

- (注1) 期首元本額 2,147,763,670円
 期中追加設定元本額 3,014,733円
 期中一部解約元本額 148,225,674円
 1口当たりの純資産額 1,0301円
- (注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

当期 (2019年9月21日から2020年3月23日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,929,430円
受 取 配 当 金	21,939,772
そ の 他 収 益	38
支 払 利 息	△ 10,380
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 369,347,568
売 買 損 益	109,507,697
売 買 損 益	△ 478,855,265
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,332,473
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 370,750,611
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 617,013,629
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,047,959,545
(配 当 等 相 当 額)	(952,426,429)
(売 買 損 益 相 当 額)	(95,533,116)
(G) 計 (D + E + F)	60,195,305
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	60,195,305
追 加 信 託 差 損 益 金	1,047,959,545
(配 当 等 相 当 額)	(952,426,429)
(売 買 損 益 相 当 額)	(95,533,116)
分 配 準 備 積 立 金	930,154,491
繰 越 損 益 金	△ 1,917,918,731

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(952,426,429円)及び分配準備積立金(930,154,491円)より分配対象収益は1,882,580,920円(1万口当たり9,400円)ですが、分配を行っておりません。